



# 資本市場を通じた イノベーション創出に向けて

大和証券グループ本社社長

## 中田誠司

なかた せいじ

シヤによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化、米中対立といった地政学リスクの高まりは、国際社会が多極化する中で、地球規模の課題に対する共通解を見いだすことが困難な時代であることを露呈した。こうした影響は、グローバル・サプライチェーンの見直しを迫るだけでなく、今後も構造的なインフレ圧力となる。また、各国でエネルギー確保の動きが優先され、短期的にはネットゼロへの取り組みは調整を余儀なくされるなど、脱炭素や気候変動問題を含むサステナビリティ課題への対応はより複雑性を増している。

しかし、中長期的な視点に立てば、持続可能な社会実現に向けた課題への対応で、国・自治体・企業がその歩みを止めることはない。グローバルにカーボンニュートラルを実現するために必要な資金は約1・9京円とも言われており、その資金循環を担う金融・資本市場の果たすべき役割は極めて大きい。30年続いたデフレからの脱却や、マイナス金利解除により金利のある時代への回帰が進む中、政府は2022年の資産所得倍増プラン、2023年の資産運用立国実現プランと、資本市場改革を着実に進めている。

2024年に入り、新しいNISA（少額投資非課税制度）がスタートし、株式市場は1989年12月の日経平均最高値を更新したことも記憶に新しい。だが、資本市場の本質的なレゾンデートルは、資本市場を通じて企業にリスクマネーが供給され、新たなイノベーションを生むことで企業が成長し、その果実が分配され、さらなる資金循環につながることにある。まさに新しい資本主義が目指す「成長と分配の好循環」を実現するうえで不可欠な機能であり、こうした循環の中で生み出されたイノベーションが社会課題の解決につながっていく。

一連の資本市場改革により日本の家計金融資産約2100兆円の半分を占める預貯金が動き出そうとする中、企業は家計への分配の源泉となるイノベーションの創出、成長が求められている。特に、デジタルトランスフォーメーション(DX)やグリーン・トランスフォーメーション(GX)、そして、目標達成年の2030年まで残り6年となったSDGsの達成は、産学官が一体となって取り組むべき喫緊の課題である。こうした取り組みを牽引するために日本の経済界が行動すべき内容は多岐にわたっている。私も審議会副議長として、会員企業の皆さまと共に尽力してまいりたい。